

参考様式第2号  
(様式第11号)

提出日: **令和5年5月0日**

取組実施者名を記載

〇〇株式会社 or ▲▲農業協同組合  
代表者氏名 山本太郎

化学肥料低減計画書

JA、販売店に提出した日を記載

秋用肥料	春用肥料
	<input type="radio"/>

注: 該当するものに○を付けること

秋肥・春肥の両方を申請する場合は申請書類は別々に作成する必要があります。  
「秋用肥料」R4.6月~10月、  
「春用肥料」R4.11月~R5.5月に注文または当用買いで購入した肥料に○

作付概要

作物名	作付面積(ha)
水稻	5
その他	0.1
計	5.1

国事業	県事業
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

注: 申請するものに○を付けること

氏名(法人・組織名) **岡山 太郎**  
住所 〇〇市▲▲町-  
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

国事業は「7割」を支援。  
県事業は「1.5割」を支援。  
両方受ける場合は「8.5割」を支援。  
国・県に申請する場合は、両方に○をつける。

申請者の氏名、住所、電話番号を記載  
<法人・組織の場合は>  
法人名・役職・代表者名、  
住所、電話番号を記載

申請した肥料を使用する作物のうち、化学肥料低減に取り組む作物名とその作付面積を記載。低減に取り組まない作物は「その他」にまとめて記載。  
※ 具体的な作物名を記載 → **野菜** **畑作**

1. 実施する(してきた)取組メニューに「○」を付けてください。
2. 「令和4年度又は令和5年度の取組」には、実施する取組メニューが2つ(県事業は3つ)以上必要です。そのうち1つ以上は、新しい取組、従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。
3. 々の取組(有機農産物の生産等)に「○」があれば、他の取組に「○」がなくても構いません。(国、県事業共通)

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計		
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)		
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量見直し(ア~スに係るものを除く。)		
ソ 地域特認技術の利用(		
タ 有機農産物、特別栽培農産物の生産に取り組んでいる、環境保全型農業直接支払交付金の交付を受けている等、全作付面積の半分以上を占める作物又はこれに準ずる作物群のうち2品目以上で化学肥料の3割低減を大幅に超える取組が行われていることを証明できる。		

取組を行う作物については、申請した肥料を使用する作物の全作付面積のうち、半分以上を占める作物(代表的な作物)で取り組めばよい。  
多品目栽培を行っており、代表的な作物がない場合は、作付面積の多い品目の上位2つ以上で取り組めばよい。  
○のつけ方は別紙の取組メニュー記入例を参照してください。

※裏面の記載事項を確認すること

々の取組を選択した場合は、裏面(3)を基に証明する書類を提出してください。

## 添付書類について

### (1)申請する肥料代金等を証明できる書類

①注文票 **予約注文の場合**

秋用肥料「令和4年6月～10月」、春用肥料「令和4年11月～令和5年5月」  
(県事業での期間の終期は別途通知する。)に発注したことを証明する書類

②領収書(又は請求書) **予約注文・当用買いの場合**

肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)、  
又は支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)の写し

③注文によらず購入した肥料については、上記の期間(秋用肥料・**当用買いの場合**  
春用肥料の期間)に購入したことが分かるレシート(領収書等)

**その場で支払いを済ませず、後日まとめて支払う場合は請求書を添付**

※①～③の書類が複数セットになる場合は、別添(肥料注文一覧表)に取りまとめて  
上記の書類と一緒に提出すること

※今回対象となる肥料(肥料法に基づく肥料)以外の資材費等が上記の①～③の  
伝票類に混在している場合は、販売店に確認し、どれが対象肥料か分かるように  
マーカー等で印をつける

**<販売証明書 必要項目> 注文日または購入日(注文か当用買いかを明確に)・請求日/領収日・  
肥料の名称・単価・数量・税込金額・請求者・被請求者・肥料法の届出がある旨の記載**

※販売店等で発行した販売証明書等(注文時期、肥料の種類、数量、購入費等が  
分かるもの)を添付する場合は、上記の①～③の書類は提出不要

※①～③の書類は、肥料の種類、数量、購入費がわかるものに限る

**<添付書類 必須項目> 注文日または購入日/請求日・肥料の名称・単価・数量・  
税込金額・請求者・被請求者が記載されていること**

### (2)誓約・同意書

※チェック欄にチェックをつけ、内容を確認後、署名(自署)して提出すること。

**必ず、原本を提出すること**

### (3)「タ」の取組メニューを選択した場合は、その内容を証明できる書類

①有機農産物の生産に取り組んでいる場合(有機農産物認証書等)

②特別栽培農産物の生産に取り組んでいる場合  
(特別栽培農産物の表示ガイドラインに基づいた表示を行い販売していることを  
証明する書類(表示をした農産物を販売している写真等))

③環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいる場合  
(市町村に提出する活動計画書(共通様式第3号)、実績報告書(様式第12号)等)

※①～③のいずれも今回申請する肥料を利用する作物について、  
全作付面積の半分以上を占める作物又は、これに準ずる作物群のうちの2品目以上で  
化学肥料の3割低減を大幅に超える取り組みが行われている必要有り

## その他

○国事業とは肥料価格高騰対策事業、  
県事業とはおかやまグリーン農業緊急推進事業のうち肥料価格高騰県補填事業を指す

## 【取組メニューの記入例】

### 前年度までの取組がない方

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計		○
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用		○
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		○
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		

国+県事業に取組む場合、○は3つ。  
国事業のみに取組む場合、○は2つでよい。

タ 有機農産物、特別栽培農産物の生産に取り組んでいる、環境保全型農業直接支払交付金の交付を受けている等、全作付面積の半分以上を占める作物又はこれに準ずる作物群のうち2品目以上で化学肥料の3割低減を大幅に超える取り組みが行われていることを証明できる。

### 前年度までの取組が1つの方

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計		○
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用	○	○
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		○
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		

国+県事業に取組む場合、○は3つ。  
国事業のみに取組む場合、○は2つでよい。

タ 有機農産物、特別栽培農産物の生産に取り組んでいる、環境保全型農業直接支払交付金の交付を受けている等、全作付面積の半分以上を占める作物又はこれに準ずる作物群のうち2品目以上で化学肥料の3割低減を大幅に超える取り組みが行われていることを証明できる。

## 前年度までの取組が2つの方

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計	○	○
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用	○	○
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		○
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		

国+県事業に取組む場合、○が3つ。  
 国事業のみに取組む場合、前年度までの取組のどちらかに◎が必要。

タ 有機農産物、特別栽培農産物の生産に取り組んでいる、環境保全型農業直接支払交付金の交付を受けている等、全作付面積の半分以上を占める作物又はこれに準ずる作物群のうち2品目以上で化学肥料の3割低減を大幅に超える取り組みが行われていることを証明できる。		
--	--	--

## 前年度までの取組が3つの方

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計	○	○
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用	○	○
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用	○	◎
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		

国+県事業に取組む場合、◎が1つ以上、または新たな取組が1つ以上必要。

タ 有機農産物、特別栽培農産物の生産に取り組んでいる、環境保全型農業直接支払交付金の交付を受けている等、全作付面積の半分以上を占める作物又はこれに準ずる作物群のうち2品目以上で化学肥料の3割低減を大幅に超える取り組みが行われていることを証明できる。		
--	--	--

## 誓約・同意書

私は記載事項を確認し、内容について誓約・同意します。

※下記の項目について□にチェックすること。

私が、本申請を行った肥料及びその内容について以下のとおりです。

- 令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入し、自らの農業生産に使用し、他の農業者等へ転売するなどの行為は行いません。

自らの農業生産に使用する肥料のみが対象。  
また来作の分までのまとめ買いは対象とならない。

- 各市町村に本申請に係る支援金との調整が必要な補助金の申請の有無及び申請内容について取組実施者又は事業実施主体が照会をかけることについて同意します。

既に市町村から補助金を受領している又は受領予定がある場合は、以下に記載ください

★受領(予定)先市町村名

〇〇市

この欄に記載の市町村へ、補助金額の内容、金額を照会するため、必ず正確に記載をお願いします。後日支援金の調整が必要なことが発覚した場合は、返還していただく場合があります。

チェック  
に

- 大口購入に対する奨励金等の金品は受領していません。

- 大口購入に対する奨励金等の金品を受領している、又はその予定があります。

★受領(予定)先肥料販売店名

(株)〇〇肥料販売会社

今回申請する肥料について、本様式を提出する販売店から大口奨励等の返金がある場合はチェックし、販売店名を記載。肥料代金から差し引く必要があります。

チェック  
に

- 申請先は貴取組実施者のみで、別の取組実施者への申請はありません。

- 下記の取組実施者へも申請を行いました(又は今後行う予定です)が、同一肥料の重複申請はいたしません。

★別途申請を行った(行う予定の)取組実施者名

〇〇肥料店  
(株)▲▲会社

本様式で申請する販売店以外からも購入している肥料があり、その肥料を購入先の販売店に申請する場合はチェックし、さらに販売店名を記載。

↑ 全部で4つチェックがついているかを確認

以下の1～7の内容について誓約・同意する	チェック欄	✓
<p>1 私は農産物を販売する農業者です。</p> <p>必要に応じて、販売伝票の写しなどの「販売農家」が確認できる書類、また認定新規就農者の方は認定書を取組実施者に提出しましょう。</p> <p>2 本事業に係る報告や立入調査について、貴取組実施者・事業実施主体・県・地方農政局等から求められた場合に応じます。</p> <p>適切に取組が行われているか、後日調査を行う可能性があります。その場合は、書類の確認や立ち入り調査等へご協力ください。</p> <p>3 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、貴取組実施者・事業実施主体・県・地方農政局等から求められた場合は提出します。</p> <p>取組を実施したことが確認できる証拠書類等は必ず5年間保管してください。また上記に記載されてある者から提出を求められた場合は提出をお願いします。</p> <p>4 以下の場合には、支援金を全部又はその一部を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。            ア 提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合            イ 正当な理由がなく、化学肥料低減計画書の取組を実施していないことが判明した場合            ウ 大口奨励金、市町村補助金等の受領により、申請時から支援金額が変更した場合</p> <p>「支援金の返還」の可能性があるので、4の記載事項に注意！</p> <p>5 今後の事業実施状況の報告、中間報告、評価報告に備えて、令和4年度から5年度に取り組む化学肥料低減の取組を確認できる書類（土壌診断結果、施肥設計書、肥料の購入伝票、作業時の写真等）を整理して保管します。</p> <p>低減計画に取り組んだ内容を説明できる書類等をきちんと整理して保管しましょう。取組を実施しなかったことが判明した場合は「支援金の返還」の可能性もあります。</p> <p>6 本申請にかかる個人情報について、支援金の交付のための事務に使用する場合に限り、関係者へ提供を認めます。</p> <p>申請内容の確認のために関係者に個人情報を提供する場合がありますので、ご了承ください。</p>	<p>必ずチェック入れる</p>	<p>↑</p>
<p>7 振込手数料の取り扱いについては、貴取組実施者の方針に従います。</p> <p>(注)誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄にチェックする。</p> <p>支援金から振込手数料を差し引いて支払う場合がありますので、取り組み実施者に確認しましょう。その場合は差し引くことについて同意をお願いします。</p>	<p>法人・組織等の場合            法人名・代表者名としてください。会社名はゴム印等の押印でいいですが、代表者名は必ず自署をしてください。原本を提出してください。</p>	

※チェック欄にチェックし、誓約・同意事項を確認した上で署 (法人・組織等の場合)

氏名(自署) (個人の場合)

岡山 太郎

〇〇会社

代表取締役 岡山 次郎

### 肥料注文一覧表

秋用肥料	春用肥料
	○

注: 該当するものに○を付けること

国事業	県事業
○	○

注: 申請するものに○を付けること

・販売店等が作成した販売証明書で代用する場合は、この様式は不要。  
・注文票と請求書(又は領収書)を添付する場合は、この様式を申請する農業者が作成して提出。

電話番号

伝票番号	購入先	税込金額(円)	ア 注文時期の確認書類等 (添付した書類に「○」)		イ 請求書又は領収書等 (添付した書類に「○」)		備考
			注文票	当用買い等のため注文票無	請求書	領収書	
1	〇〇株式会社	33.000	○			○	
2	〇〇株式会社	110.000	○		○		
3	〇〇株式会社	5.000		○		○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
①小計		148.000					
②大口奨励金等		0					
③合計(①-②)		148.000					

注文票及び請求書(又は領収書)の右肩に「氏名」と「伝票番号」を記載して提出。  
どの添付書類と一致するか分かるようにしておくこと。

添付書類にはマーカーで印をつけるなど、他店購入分を含め今回の支援対象の肥料であることが分かるようにすること。  
支援対象の肥料かどうかは購入した各販売店に確認。

★裏面の注意事項もよく読んでください

「肥料の品質の確保等に関する法律」に基づく肥料であることを確認した旨を余白に記入ください。  
(例) 肥料法に基づく肥料であることを確認済。●● ← (●●は確認者の氏名)

(注意事項)よく読んでください

今回の支援対象の肥料は「肥料の品質の確保等に関する法律」に基づく肥料に限る。

- 1 別途肥料販売店が発行した販売証明書等(注文時期、肥料の種類、数量、購入費等が分かるもの)を添付した場合は、本様式の提出は不要。
- 2 本書類は参加農業者が作成し、注文票、領収書又は請求書等を添付して化学肥料低減計画書(参考様式第2号(様式第11号))に添付して提出すること。
- 3 添付する注文票、領収書又は請求書等には、右上に氏名と通し番号を付し、本表左端の列の伝票番号と一致させること。

堆肥の散布費、その他作業費、送料は対象外

- 4 堆肥などの散布費は販売金額から控除すること。
- 5 大口購入による奨励金等を受けている場合は、控除が必要なので、②へ金額を記載すること。  
なお、既に奨励金等を控除した額を各列の税込金額に記載している場合は、②の欄に記載の必要無し。
- 6 市町村等からの当該肥料に係る補助金等を受ける(または今後受ける予定がある)場合は、各補助金の担当部署に事前に確認するとともに、添付資料のチェック欄で申告すること。
- 7 国事業とは肥料価格高騰対策事業、  
県事業とはおかやまグリーン農業緊急推進事業のうち肥料価格高騰県補填事業のことである。
- 8 国事業での秋肥の対象期間は令和4年6月1日～10月31日、  
春肥の対象期間は令和4年11月1日～令和5年5月31日、  
県事業での秋肥の対象期間は令和4年6月1日～10月31日、  
春肥の対象期間は令和4年11月1日～とし、  
県事業での春肥の終期は別途通知する。
- 9 適宜行を追加し、表中に十分記載できない場合には、別紙で提出すること。



通し番号は「肥料注文一覧表」の  
左端伝票番号と一致させること

紛失防止のため証拠書類の右肩に  
通し番号と氏名を記入

領 収 書		1 岡山 太郎
岡山 太郎 様	様	No.
		発行日
<b>金額</b> <b>¥33,000</b> (税込)		
但 肥料代 (塩化カリ〇〇 ×袋、硫安□□ ▲袋) として 上記正に領収いたしました。		
印 収 紙 入	内 訳	株式会社 ××
	税抜金額	〒〇〇〇
	消費税等	●●市□□ 1-2-3
		TEL : 086-×××-〇〇〇
		FAX :

領 収 書		2 岡山 太郎
岡山 太郎 様	様	No.
		発行日
<b>金額</b> <b>¥110,000</b> (税込)		
但 肥料代 (◎◎石灰窒素 ■袋) として 上記正に領収いたしました。		
印 収 紙 入	内 訳	株式会社 ××
	税抜金額	〒〇〇〇
	消費税等	●●市□□ 1-2-3
		TEL : 086-×××-〇〇〇
		FAX :